

## 『雇用の維持・安定への取り組みに関するアンケート』調査結果

### 【調査結果要旨】

1. 受注・売上の現状（09年1-3月）は、前年同期比「20%超の減少」企業の割合が、製造業では63%に上っているのに対し、非製造業では11%にとどまり、特に製造業に大きな影響が出ていることがわかる。
2. 生産調整の検討・実施状況（製造業のみ）は、何らかの対策を実施している企業が40%、検討中の企業が25%と、回答企業の65%が実施・検討している。
3. 配置転換等の検討・実施状況は、実施済企業が、製造業で23%、非製造業で14%、検討中の企業が、製造業で7%、非製造業で3%となっており、製造業、非製造業ともに過半の企業が調査時点では、配置転換等の予定はないと回答している。
4. 教育訓練の検討・実施状況は、製造業では実施済の企業が27%、検討中の企業が37%となっており、回答企業の63%が実施または検討しているのに対し、非製造業では、実施済企業が6%、検討中の企業が5%にとどまっている。これは、上記1の受注・売上の状況が示すとおり、非製造業では、余剰時間を活用して教育訓練を実施するほど、稼働率が悪化していない状況を示しているものと想定できる。
5. 兼業の容認状況については、製造業では、容認済19%、容認検討中19%となっているものの、依然60%の企業が容認しておらず、非製造業では容認済・容認検討中の企業は皆無となっている。
6. 役員報酬・管理職賃金の削減実施・検討している企業の割合は、製造業が役員71%、管理職59%となっているのに対し、非製造業は役員39%、管理職18%と製造業が、非製造業を大幅に上回っていると同時に、職階別にみると、収益減少等の経営責任などを反映して、役員報酬等の削減実施・検討中の割合が管理職の賃金減額実施・検討中の割合を製造業で12ポイント、非製造業で21ポイント上回っている。  
また、減額幅については、実施済企業、予定企業ともに、製造業の方が大きく、今後の削減実施予定時期も、製造業の方が早期実施を予定しており、特に製造業の業況の厳しさが窺われる。

7. 休業、賃金減額等の検討・実施状況については、製造業では、実施済企業の割合が70%で、検討中の企業を含めると80%に達している。これに対し、非製造業では実施済企業は13%で、検討中の企業を含めても22%にとどまり、この調査項目でも製造業の厳しさが表れている。また、賃金の減額幅は、製造業の方が、非製造業よりも大きく、検討中の施策の実施時期も、製造業の方が、早期実施を予定している。

8. 人員削減等への取組状況をみると、製造業では、「派遣社員の契約解除」等の人員削減を実施している企業は69%に達しているが、「希望退職者の募集」を実施している企業は2社にとどまり、正社員の雇用は堅持するという姿勢が強く出ていることが窺われる。一方、非製造業では、製造業ほど景況感が厳しくないこと等から、「人員削減等の予定はない」という回答が、全体の79%と大半を占めており、「派遣社員の契約解除」等の何らかの人員削減策を実施している企業は、合計でも14%にとどまっている。また、「希望退職者の募集」を実施している企業は1社のみとなっている。なお、非正規社員の雇用契約解除時期をみると、製造業、非製造業ともに、「期間満了」が大半を占めているが、派遣社員では、中途解約の割合が、製造業で31%、非製造業で25%と、パート社員、契約社員に比べ高くなっている。

9. 雇用確保・安定のための対策について、「パート、派遣社員、契約社員を正社員として採用する予定はない」、「今回の経済危機到来に伴い、失業者、内定を取り消された学生を正社員、臨時雇いとして採用する予定はない」の2項目の回答が製造業、非製造業ともに30%前後を占めている。

一方、現下の厳しい経営環境の中にもありながらも、「失業者、内定取消を受けた学生を採用済」、「非正規社員を正社員として採用済」、「採用を検討中」等の雇用確保・安定のための積極的な対策を実施・検討している企業もみられる。

10. 20年度の採用実績をみると、製造業・非製造業ともに、「1～5名」が最も多く、続いて、製造業では、「6～10名」が、非製造業では「30名超」が続いている。なお、製造業、非製造業ともに3割程度の企業で新卒者の採用実績がない。また、21年度の採用計画をみると、景況感の厳しさから採用を計画していない企業の割合が、製造業、非製造業ともに増加している中、新卒採用を計画している企業の割合が僅かながら増加している。

本件担当者：根岸

電話 048-647-4100

FAX 048-641-0924

## 『雇用の維持・安定への取り組みに関する緊急アンケート』調査結果

### □ アンケート概要

1. 平成 21 年 2 月末時点の各社の雇用の維持・安定への取り組み状況等を調査
2. 回収率 17.2% (アンケート送付先数 780 先に対し有効回答数 134 先。回答企業の業種内訳、製造業 70 社、非製造業 64 社)

### □ アンケート集計結果

#### 質問項目 I

現在の受注・売上等の状況(1～5 の中からご回答ください)。前年同期(08 年 1～3 月期)を 100 とした場合の、現在 (09 年 1～3 月期) の受注・売上見込はどの程度ですか？

#### ◇ 表 1 「現在の受注・売上状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 50%超の減少	17 (12.7)	17 (24.3)	0 (0.0)
2. 20%超～50%以内の減少	34 (25.4)	27 (38.6)	7 (10.9)
3. 0%～20%以内の減少	43 (32.1)	14 (20.0)	29 (45.3)
4. 横這いで推移	32 (23.9)	10 (14.3)	22 (34.4)
5. 増加している	6 (4.5)	2 (2.9)	4 (6.3)
未回答	2 (1.5)	0 (0.0)	2 (3.1)
合計	134 (100.0)	70 (100.0)	64 (100.0)

(注) 回答数、構成比%、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

#### ◇ コメント

- ・ 全先では、「0%～20%の減少」が全体の 32%を占め、続いて「20%超～50%以内の減少」が 25%、「横這いで推移」が 24%となっており、「50%超の減少」13%を含め、受注・売上が減少していると回答した企業の割合が 70%に達している。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「20%超～50%以内の減少」が 39%と最も多く、続いて「50%超の減少」が 24%で続いており、これに「0%～20%以内の減少」を加えると、全体の 83%の企業で受注・売上が減少しており、特に「20%超の減少」の割合が 63%となっている。これに対し、非製造業では受注・売上が減少した企業の割合は 56%で、そのうち「20%超の減少」の割合は 11%にとどまっており、今回の世界同時不況による、受注・売上減少の影響は、特に製造業において大きな影響が出ていることがわかる。

## 質問項目 II

生産調整の検討・実施状況（1～5の中からご回答ください。複数回答可）

◇ 表 2 「生産調整の検討・実施状況」

回答内容	製造業
1. 稼働日の1/3以上の生産調整を実施している	11 (15.3)
2. 月に数日の稼働停止を設定済	17 (23.6)
3. 年末年始の休業期間を例年の2倍以上に延長した	1 (1.4)
4. 生産調整は実施していないが、生産調整の検討をしている	18 (25.0)
5. 生産調整は実施しておらず、生産調整の検討もしていない	22 (30.6)
未回答	3 (4.2)
合 計	72 (100.0)

（注）生産調整に関する質問項目であり製造業のみ集計

検討中の場合、実施時期はいつ頃を予定していますか。

09年3～4月	09年5～6月	09年7～8月	09年9月以降	未回答	合計
8 (44.4)	5 (27.8)	2 (11.1)	1 (5.6)	2 (11.1)	18 (100.0)

（注）回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも100にならない

## ◇ コメント

- ・ 2009年2月末現在の生産調整の実施状況については、生産調整策を実施している企業（上表の回答1+2+3）が全体の40%程度に達しているものの、「検討していない」が31%、「検討中」が25%と半数強の企業がまだ生産調整を実施していない状況である。
- ・ なお、生産調整の実施を検討中の企業では、72%の企業が6月までの実施を予定している。

### 質問項目Ⅲ

配置転換等の検討・実施状況（1～6の中からご回答ください。複数回答可）

◇ 表3「配置転換等の検討・実施状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 工場等の一部門を閉鎖し他の工場や部門へ配置転換している	8 (5.8)	7 (9.6)	1 (1.5)
2. 間接部門の従業員の販売部門への配置転換を実施済	10 (7.2)	6 (8.2)	4 (6.1)
3. 他業種のグループ企業への応援出向を実施済	6 (4.3)	3 (4.1)	3 (4.5)
4. 他のグループ企業への転籍募集を実施済	2 (1.4)	1 (1.4)	1 (1.5)
5. 上記1～4を検討中	7 (5.0)	5 (6.8)	2 (3.0)
6. 配置転換等の予定なし	87 (62.6)	45 (61.6)	42 (63.6)
未回答	19 (13.7)	6 (8.2)	13 (19.7)
合計	139 (100.0)	73 (100.0)	66 (100.0)

(注) 回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも100にならない

### ◇ コメント

- ・ 配置転換等の実施状況(上表の回答1+2+3+4)をみると、製造業で23%、非製造業で14%、また検討中の企業も製造業で7%、非製造業で3%にとどまっている。
- ・ 一方、「配置転換等の予定なし」(上表の回答6)が製造業で62%、非製造業では64%と大半を占めており、調査時点(平成21年2月末)では配置転換等に取り組んでいる企業は少数となっている。

#### 質問項目IV

教育訓練の検討・実施状況（1～2の中からご回答ください。）

◇ 表4「教育訓練の検討・実施状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 稼働率が低下した工場等の余剰時間を活用し教育訓練を実施済	23 (17.2)	19 (26.8)	4 (6.3)
2. 稼働率が低下した工場等の余剰時間を活用した教育訓練を検討中	29 (21.6)	26 (36.6)	3 (4.8)
未回答	82 (61.2)	26 (36.6)	56 (88.9)
合計	134 (100.0)	71 (100.0)	63 (100.0)

(注) 回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも100にならない

#### ◇ コメント

- ・ 製造業では教育訓練実施済の企業が27%、検討中の企業が37%となっており、回答企業の63%が実施または検討しているのに対し、非製造業では、実施済企業が6%、検討中の企業が5%にとどまっている。また、製造業の37%、非製造業の89%は未回答となっている。この割合は、質問I「受注・売上等の状況」の中で、「0～20%の減少」「横ばい」「増加している」の回答割合が、製造業で37%、非製造業で86%となったことと近似しており、特に非製造業では、余剰時間を活用して教育訓練を実施するほどには、稼働率等が低下していない状況を示しているものと想定される。

質問項目 V

生産調整に伴う兼業の容認状況（1～4の中からご回答ください）

◇表 5 「生産調整に伴う兼業の容認状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 生産調整に伴いアルバイトなどの兼業を容認している	10 (7.5)	10 (14.3)	0 (0.0)
2. 生産調整に伴い今後アルバイトなどの兼業の容認を検討中	13 (9.7)	13 (18.6)	0 (0.0)
3. 生産調整の実施に関係なくアルバイトなどの兼業を容認している	3 (2.2)	3 (4.3)	0 (0.0)
4. 生産調整の実施に関係なくアルバイトなどの兼業は容認していない	71 (53.0)	42 (60.0)	29 (45.3)
未回答	37 (27.6)	2 (2.9)	35 (54.7)
合 計	134 (100.0)	70 (100.0)	64 (100.0)

（注）回答数、構成比%、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- ・ 製造業では、「生産調整の実施に関係なく兼業は容認していない」（上表の回答 4）が 60%を占め最も多く、続いて「生産調整に伴い今後、兼業の容認を検討中」（上表の回答 2）が 19%、「生産調整に伴い兼業を容認している」（上表の回答 1）が 14%となっている。「生産調整の実施に関係なく兼業を容認している」（上表の回答 3）は 4%と少数となっており、依然兼業に対しては容認していない割合が高くなっている。
- ・ なお、非製造業については、生産調整とは直接関係ないことから、「未回答」という回答が過半を占めており、有効回答のすべてが「生産調整の実施に関係なく兼業は容認していない」という回答となっている。

## 質問項目 VI

役員報酬・管理職賃金の削減などの検討・実施状況（1～6の中からご回答ください。複数回答可）

◇表 6-1 「役員報酬・管理職賃金の削減などの検討・実施状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 役員報酬、役員賞与、監査役報酬の減額・返上を実施済	51 (42.9)	36 (55.4)	15 (27.8)
2. 役員報酬、役員賞与、監査役報酬の減額・返上を検討中	16 (13.4)	10 (15.4)	6 (11.1)
3. 役員報酬、役員賞与、監査役報酬の減額・返上を実施する予定はない	52 (43.7)	19 (29.2)	33 (61.1)
小 計	119 (100.0)	65 (100.0)	54 (100.0)
4. 管理職の賃金減額等を実施済	29 (24.2)	24 (38.1)	5 (8.8)
5. 管理職の賃金減額等を検討中	18 (15.0)	13 (20.6)	5 (8.8)
6. 管理職の賃金減額等の予定はない	73 (60.8)	26 (41.3)	47 (82.5)
小 計	120 (100.0)	63 (100.0)	57 (100.0)
未回答	4	1	3
合 計	243	129	114

(注) 回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも100にならない

## ◇コメント

- ・ 役員報酬等の削減状況を見ると、製造業では実施済企業の割合が55%、実施検討中の企業が15%となっており、実施予定のない企業は29%と少数になっている。これに対し、非製造業では実施済企業の割合は28%、実施検討中の企業が11%となっており、実施予定のない企業は61%となっている。
- ・ 管理職の賃金削減状況を見ると、製造業では実施済企業の割合が38%、実施検討中の企業は21%となっており、実施予定のない企業は41%となっている。これに対し、非製造業では実施済企業、実施検討中企業ともに9%にとどまり、82%の企業が実施予定はないと回答している。
- ・ 以上を総括すると、役員報酬・管理職賃金の削減実施・検討状況は、業況の厳しさを反映して、製造業が非製造業を大幅に上回っていると同時に、職階別にみると、収益減少等の経営責任などを反映して、役員報酬等の削減実施・検討中の割合（上表の回答1+2）が管理職の賃金減額実施・検討中の割合（上表の4+5）を製造業で12ポイント、非製造業で21ポイント上回っているのが特徴的である。



◇表 6-2 「役員報酬・管理職賃金の減額幅について」

回答内容		5%以内	5%超～ 10%以内	10%超～ 20%以内	20%超	未回答
1. 実施した役員報酬減額・返上幅	製	1 (2.8)	8 (22.2)	10 (27.8)	17 (47.2)	0 (0.0)
	非	2 (13.3)	7 (46.7)	5 (33.3)	1 (6.7)	0 (0.0)
2. 検討中の役員報酬の減額・返上幅	製	0 (0.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	4 (40.0)	0 (0.0)
	非	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)
4. 実施した管理職賃金の減額幅	製	6 (25.0)	13 (54.2)	4 (16.7)	1 (4.2)	0 (0.0)
	非	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
5. 検討中の管理職賃金の減額幅	製	2 (15.4)	5 (38.5)	4 (30.8)	0 (0.0)	2 (15.4)
	非	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

(注 1) 上記の回答内容は、表 6-1 の回答番号、1、2、4、5 の関連回答を表す

(注 2) 製：製造業、非：非製造業

(注 3) 回答数、構成比%(合計 100%は表示省略)、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- 既に実施した役員報酬減額幅(上表の回答 1)をみると、製造業では「20%超」が 47%と最も多く、「10%超～20%以内」が 28%でこれに続き、非製造業では「5%超～10%以内」が 47%で最も多く、「10%超～20%以内」が 33%で続いており、製造業の業況の厳しさが表れている。
- 役員報酬の減額返上を検討している企業の想定減額幅(上表の回答 2)をみると、製造業では「20%超」が 40%と最も多く、「10%超～20%以内」、「5%超～10%以内」がそれぞれ 30%で続いている。非製造業では「5%超～10%以内」が 50%で最も多く、次いで「5%以内」が 33%で続いており、やはり製造業の業況の厳しさが窺われる。
- 次に、管理職賃金の減額幅(上表の回答 4)をみると、製造業では「5%超～10%以内」が 54%と最も多く、続いて「5%以内」が 25%で続き、非製造業でも「5%超～10%以内」が 60%と最も多く、続いて「5%以内」が 40%となっている。ただし、非製造業は「10%超～20%以内」、「20%超」という対応もあり、やはり製造業の方に厳しさが表れている。
- また管理職の賃金減額を検討している企業の想定減額幅(上表の回答 5)は、製造業では「5%超～10%以内」が 39%で最も多く、続いて「10%～20%以内」が 31%で続き、非製造業は、「5%以内」が 80%と最も多く、「5%超～10%以内」が 20%で続いており、ここでも製造業の業況の厳しさを反映しているものと想定される。

◇表 6-3<役員報酬・管理職賃金の削減予定時期について>

回答内容		3~4月	5~6月	7~8月	9月以降	未回答
2. 役員報酬減額等の実施 予定時期	製	8 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (20.0)
	非	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)
5. 管理職報酬減額の実施 予定時期	製	5 (38.5)	7 (53.8)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)
	非	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

(注1) 上記の回答内容は、表 6-1 の 2、5 の回答番号の関連回答を表す

(注2) 製：製造業、非：非製造業

(注3) 回答数、構成比% (合計 100%は表示省略)、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- ・ 役員報酬の減額実施予定時期(上表の回答 2)についてみると、製造業では「3~4月」としている企業が 80%を占めており、速やかな実施を予定している企業が多いのに対し、非製造業では、実施予定時期が分散しており、ここでも製造業の厳しさが際立っている。
- ・ 次に、管理職賃金の減額実施予定時期(上表の回答 5)をみると、製造業では「5~6月」が 54%、続いて「3~4月」が 39%と大半が早期の実施を予定している。一方、非製造業では、「3~4月」、「5~6月」がいずれも 40%となっており、管理職の賃金削減予定時期については、製造業、非製造業に差異はみられない。

## 質問項目Ⅶ

休業、賃金減額等の検討・実施状況（1～6の中からご回答ください。複数回答可）

◇表 7-1 「休業、賃金減額等の検討・実施状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 各種手当の削減を実施済（時間外労働の削減、交代制勤務シフトの変更等）	36 (18.8)	34 (27.9)	2 (2.9)
2. 一時帰休、休業日の設定により、所定内賃金を一部削減済	29 (15.2)	29 (23.8)	0 (0.0)
3. 労働時間を減らし賃金の一部を削減済	8 (4.2)	7 (5.7)	1 (1.4)
4. 全従業員の賞与の減額、所定内賃金の削減を実施済	21 (11.0)	15 (12.3)	6 (8.7)
5. 休業、賃金減額等を検討中	18 (9.4)	12 (9.8)	6 (8.7)
6. 休業、賃金減額等の予定はない	72 (37.7)	22 (18.0)	50 (72.5)
未回答	7 (3.7)	3 (2.5)	4 (5.8)
合 計	191 (100.0)	122 (100.0)	69 (100.0)

（注1）回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも100にならない

## ◇コメント

- ・ 休業、賃金減額等の検討実施状況をみると、製造業では「各種手当の削減を実施済」（上表の回答1）が28%と最も多く、次いで「一時帰休、休業日の設定により所定内賃金を一部削減済」（上表の回答2）が24%、「休業、賃金減額等の予定はない」（上表の回答6）が18%、「全従業員の賞与の減額、所定内賃金の削減実施済」（上表の回答4）が12%の順となっており、全体の70%の企業で賃金減額等の対応を既に実施済。検討中も含めると全体の80%に達しており、製造業の経営環境の厳しさが窺われる。
- ・ これに対して、非製造業では、「賃金減額等の予定はない」が73%を占め、続いて「全従業員の賞与の減額、所定内賃金の削減を実施済」、「休業、賃金減額等の予定はない」が9%弱で続いている。賃金減額等の対応は実施済が13%にとどまり、検討中を含めても22%にとどまっている。

◇表 7-2 「各種手当、賃金、賞与等の削減実施幅」

賃金、手当、賞与等の削減幅		5%以内	5%超～ 10%以内	10%超～ 20%以内	20%超	未回答
1. 各種手当の削減実施幅 (交代制勤務の変更等)	製	7 (20.6)	15 (44.1)	3 (8.8)	7 (20.6)	2 (5.9)
	非	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
4. 賞与、所定内賃金の削減実施幅	製	2 (13.3)	4 (26.7)	2 (13.3)	7 (46.7)	0 (0.0)
	非	3 (50.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)

(注 1) 上記の回答内容は、表 7-1 の 1、4 の回答番号の関連回答を表す

(注 2) 製：製造業、非：非製造業

(注 3) 回答数、構成比(合計 100%は表示省略)、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- 各種手当（時間外労働の削減、交代制勤務シフトの変更等）の削減幅は、製造業では、「5%超～10%以内」は 44%と最も多く、「20%超」、「5%以内」がそれぞれ 20%程度、また「10%超～20%以内」も 9%あり、各社の取り組みによって削減幅はばらばらついている。また、非製造業では各種手当の削減実施先は 2 社にとどまっている。
- 次に賞与、所定内賃金の削減幅は、製造業では、「20%超」が 47%と最も多く、「5%超～10%以内」が 27%でこれに続いており、また「10%超～20%以内」、「5%以内」も 13%程度となるなど、各種手当の削減と同様各社の取り組みによりバラツキが生じている。一方、非製造業では、「5%以内」が 50%を占め最も多く、「5%超～10%未満」が 33%で続き、この 2 つで大半を占めており、製造業に比べ削減幅は総じて小さくなっている。

◇表 7-3 「検討中の休業、賃金減額等の施策」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 各種手当の削減を実施済(時間外労働の削減、交代制勤務シフトの変更等)	5 (21.7)	4 (26.7)	1 (12.5)
2. 一時帰休、休業日の設定により、所定内賃金を一部削減済	4 (17.4)	3 (20.0)	1 (12.5)
3. 労働時間を減らし賃金の一部を削減済	5 (21.7)	3 (20.0)	2 (25.0)
4. 全従業員の賞与の減額、所定内賃金の削減を実施済	8 (34.8)	4 (26.7)	4 (50.0)
未回答	1 (4.3)	1 (6.7)	0 (0.0)
合計	23 (100.0)	15 (100.0)	8 (100.0)

(注1) 上記の回答内容は、表 7-1 の 1、2、3、4 の回答番号の関連回答を表す

(注2) 回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- 検討中の賃金減額策については、製造業では突出した施策はなく、各施策を平均的に検討している状況が窺われる。これに対し、非製造業では、「全従業員の賞与減額、所定内賃金削減」が全体の半数を占め、最も多くなっている。

◇表 7-4 「検討中の賃金減額等の実施時期」

実施予定時期		3~4月	5~6月	7~8月	9月以降	未回答
検討中の賃金等削減策の 実施予定時期	製	3 (25.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	非	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	2 (33.3)

(注1) 表 7-3 の関連回答

(注2) 製：製造業、非：非製造業

(注3) 回答数、構成比% (合計 100%は表示省略)、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- また、検討中の賃金等の削減策の実施予定時期をみると、製造業では、「5~6月」が全体の 50%を占め最も多く、「3~4月」、「7~8月」がこれに続いている。非製造業では「3~4月」の実施予定はなく、「5~6月」、「7~8月」に実施予定が集中しており、景況感の相違等から製造業に比べ実施予定時期がやや遅くなっているものと想定できる。

◇表 7-5 「検討中の賃金減額等の施策の削減幅」

予定削減幅		5%以内	5%超～ 10%以内	10%超～ 20%以内	20%超	未回答
検討中の賃金等削減策の 予定削減幅	製	6 (50.0)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)
	非	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)

(表 1) 表 7-3 の関連回答

(注 2) 製：製造業、非：非製造業

(注 3) 回答数、構成比% (合計 100%は表示省略)、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- ・ さらに賃金等の削減策の予定減額幅をみると、製造業では「5%以内」が全体の 50%を占め最も多く、これに「5%超～10%以内」が 3 割強で続いているほか、「10%超～20%以内」、「20%超」等の厳しい回答も一部見られる。これに対し、非製造業では「5%以内」、「5%超～10%以内」に回答が集中しており、「10%超～20%以内」、「20%超」という厳しい回答は見られなかった。

## 質問項目Ⅷ

人員削減等の検討・実施状況（1～8の中からご回答ください。複数回答可）

◇表 8-1 「人員削減等の検討・実施状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 定年後再雇用を抑制している	8 (4.8)	6 (6.1)	2 (3.0)
2. パート社員の雇用契約を解除している	15 (9.1)	13 (13.1)	2 (3.0)
3. 派遣社員の契約を解除している	40 (24.2)	36 (36.4)	4 (6.1)
4. 契約社員の雇用契約を解除している	11 (6.7)	11 (11.1)	0 (0.0)
5. 希望退職者の募集を実施済	3 (1.8)	2 (2.0)	1 (1.5)
6. 上記1～5の人員削減策を検討中	3 (1.8)	3 (3.0)	0 (0.0)
7. 上記1～5以外の人員削減策を検討・実施済み	5 (3.0)	3 (3.0)	2 (3.0)
8. 人員削減等の予定はない	76 (46.1)	24 (24.2)	52 (78.8)
未回答	4 (2.4)	1 (1.0)	3 (4.5)
合計	165 (100.0)	99 (100.0)	66 (100.0)

(注) 回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも100にならない

## ◇コメント

- ・ 人員削減等への取組状況をみると、製造業では、「派遣社員の契約解除」（上表の回答3）が36%と最も多く、「人員削減等の予定はない」（上表の回答8）が24%、「パート社員の雇用契約解除」（上表の回答2）が13%、「契約社員の雇用契約解除」（上表の回答4）が11%で続いており、何らかの人員削減策を実施している企業の割合は、69%に達している。しかしながら、「正社員の希望退職者募集」（上表の回答5）については、2社(2%)のみとなっており、正社員の雇用は維持するという姿勢が強く出ていることが窺われる。
- ・ 一方、非製造業では、製造業ほど景況感が厳しくないこと等から、「人員削減等の予定はない」が、全体の79%と大半を占めており、「派遣社員の契約解除」等の何らかの人員削減策を実施している企業は、合計でも14%にとどまっており、製造業の同比率69%と比べ大幅に少なくなっている。また「正社員の希望退職者募集」については、実施企業は1社にとどまっている。

◇表 8-2<雇用契約の解除時期>

解除時期		期間満了	中途解約	両方	未回答	合計
2. パート社員の雇用契約解除	製	10 ( 76.9)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)	13(100.0)
	非	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2(100.0)
3. 派遣社員の契約解除	製	22 (61.1)	4 (11.1)	7 (19.4)	3 (8.3)	36(100.0)
	非	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4(100.0)
4. 契約社員の雇用契約解除	製	9 (81.8)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0.0)	11(100.0)
	非	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0(100.0)

(注1) 上記の回答内容は、表 8-1 の回答番号 2、3、4 の関連回答を表す

(注2) 製：製造業、非：非製造業

(注3) 回答数、構成比%、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

◇コメント

- ・ 非正規社員の雇用契約等の解除時期をみると、製造業、非製造業ともに「期間満了」が大半を占めているが、中途解約・両方も一部で行われており、特に派遣社員で、製造業で 31%、非製造業で 25%と中途解約の割合（中途解約＋両方）が高くなっている。



質問項目IX

雇用確保・安定のための対策の検討・実施状況(1～8の中からご回答ください。複数回答可)

◇表9「雇用確保・安定のための対策の検討実施状況」

回答内容	全先	内製造業	内非製造業
1. 今回の経済危機到来に伴い、失業者、内定を取り消された学生を正社員、臨時雇いとして採用済	16 (8.7)	8 (8.3)	8 (9.1)
2. " 失業者、内定を取り消された学生を正社員、臨時雇いとして採用を検討中	10 (5.4)	4 (4.2)	6 (6.8)
3. " 失業者、内定を取り消された学生を正社員、臨時雇いとして採用する予定はない	57 (31.0)	30 (31.3)	27 (30.7)
4. パート、派遣社員、契約社員を正社員として採用済	8 (4.4)	2 (2.1)	6 (6.8)
5. パート、派遣社員、契約社員を正社員として採用することを検討中	10 (5.4)	5 (5.2)	5 (5.7)
6. パート、派遣社員、契約社員を正社員として採用する予定はない	56 (30.4)	33 (34.4)	23 (26.1)
7. 当初内定した新卒採用者に加え新卒者を追加採用済	3 (1.6)	2 (2.1)	1 (1.1)
8. 当初内定した新卒採用者に加え新卒者の追加採用を検討中	4 (2.2)	2 (2.1)	2 (2.3)
未回答	20 (10.9)	10 (10.4)	10 (11.4)
合計	184 (100.0)	96 (100.0)	88(100.0)

(注) 回答数、構成比%、小数点第2位を四捨五入、合計は必ずしも100にならない)

◇コメント

- ・ 雇用確保・安定のための対策について、「パート、派遣社員、契約社員を正社員として採用する予定はない」(上表の回答6)が製造業で34%、非製造業で26%、「今回の経済危機到来に伴い、失業者、内定を取り消された学生を正社員、臨時雇いとして採用する予定はない」(上表の回答3)が製造業、非製造業ともに31%とこの2項目の回答が多くなっている。
- ・ 一方、現下の厳しい経営環境の中にあいながらも、「失業者、内定取消を受けた学生を採用済」(上表の回答1)が製造業で8%、非製造業で9%、「採用を検討中」(上表の回答2)が製造業で4%、非製造業で7%、「非正規社員を正社員として採用済」(上表の回答4)が製造業で2%、非製造業で7%、「採用を検討中」(上表の回答5)が製造業で5%、非製造業で6%と雇用確保・安定のための積極的な対策を実施・検討している企業もみられる。

質問項目 X

採用実績・計画について

◇表 10 「20 年度採用実績並びに 21 年度採用計画」

採用人数		0 名	1～5 名	6～10 名	11～30 名	30 名超	未回答・未定
1. 20 年度採用 総数(実績)	製	8(11.4)	26 ( 37.1)	18 (25.7)	10 (14.3)	6 (8.6)	2( 2.9)
	非	5( 7.8)	30 ( 46.9)	5 (7.8)	9 (14.1)	10 (15.6)	5( 7.8)
2. " 新卒採 用数(実績)	製	20(28.2)	29 (40.8)	9 (12.7)	5 ( 7.0)	3 (4.2)	5( 7.0)
	非	19(29.7)	21 (32.8)	2 (3.1)	5 ( 7.8)	9 (14.1)	8( 12.5)
3. 21 年度採用 総数(計画)	製	23(32.9)	24 (34.3)	6 (8.6)	3 ( 4.3)	1 (1.4)	13( 18.6)
	非	15(23.4)	14 (21.9)	6 (9.4)	8 (12.5)	5 (7.8)	16( 25.0)
4. " 新卒採 用数(計画)	製	19(27.1)	26 (37.1)	3 (4.3)	2 ( 2.9)	2 (2.9)	18( 25.7)
	非	17(26.6)	15 (23.4)	3 (4.7)	7 (10.9)	4 (6.3)	18( 28.1)

(注 1) 製：製造業、非：非製造業

(注 2) 年度採用総数は中途採用者数と新卒採用者数の合計

(注 3) 回答数、構成比% (合計 100%は表示省略)、小数点第 2 位を四捨五入、合計は必ずしも 100 にならない

(注 4) 20 年度新卒者は 21 年 4 月新卒者採用数を、21 年度新卒者は 22 年 4 月新卒者採用数を表す

◇コメント

- ・ 20 年度採用総数を採用人数別にみると、製造業、非製造業ともに「1～5 名」が最も多く、続いて製造業では、「6～10 名」が、非製造業では「30 名超」が続いている。また、採用数のうち、新卒者の数をみると、製造業、非製造業ともに「1～5 名」が最も多いが、これに続くのが、製造業・非製造業ともに「0 名」となっており、3 割程度の企業が新卒者の採用をしていないことがわかる。
- ・ 21 年度の採用計画をみると景況感の厳しさから、採用を計画していない企業の割合が、製造業で+21.5 ポイント、非製造業で+15.6 ポイントと大幅に増加しているなど、20 年度に比べ、全般的に採用は抑制傾向となっている。しかしながら、新卒採用の計画をみると、新卒採用を計画していない企業の割合は、20 年度に比べ、製造業で△1.1 ポイント、非製造業で△3.1 ポイントと僅かではあるが低下しており、安定的に新卒者を確保していきたいとの意向が底流にあるのではないかと考えられる。